

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年12月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和7年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は536,999円となり、前月比で86.4%増、前年同月比で6.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は255,198円となり、前月比で0.1%減、前年同月比で4.5%増であった。また、所定内給与額は239,448円となり、前月比で0.1%減、前年同月比で4.8%増であった。

なお、特別に支払われた給与は281,801円で、前年同月差で22,901円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は174.6で、前年同月比で4.3%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数(円) 536,999	550,903	658,885	1,206,785	887,595	537,679	342,123	894,951	318,619	806,616	248,917	309,866	1,017,409	548,705	736,269	267,127
	前月比(%) 86.4	34.8	82.0	212.0	113.6	86.8	23.4	178.3	42.0	142.9	82.1	45.1	238.8	97.5	141.7	46.2
	前年同月比(%) 6.7	7.9	2.0	7.8	-9.9	0.6	-2.4	36.7	-12.9	-5.7	57.9	-12.5	10.2	17.4	7.6	-26.2
きまって支給する給与	実数(円) 255,198	306,877	306,993	385,872	356,053	294,437	201,123	326,312	184,909	328,344	151,798	190,530	294,048	265,354	310,379	179,459
	前月比(%) -0.1	-3.9	-0.6	-0.2	0.1	2.5	-2.1	1.5	-9.9	-1.1	16.8	6.6	-1.1	-0.7	1.9	-0.3
	前年同月比(%) 4.5	5.3	8.7	5.8	1.1	5.5	6.0	14.6	11.5	-4.6	18.8	-0.7	1.8	2.7	10.6	-16.2
所定内給与	実数(円) 239,448	287,659	275,690	364,303	319,979	253,099	187,318	318,278	177,306	312,141	143,321	184,761	292,958	256,406	296,874	168,195
	前月比(%) -0.1	-1.8	-0.6	1.8	-0.5	3.2	-4.0	2.3	-9.9	-0.4	16.3	6.0	-0.9	-0.6	2.1	0.5
	前年同月比(%) 4.8	7.0	7.6	6.7	-1.0	7.8	3.4	14.5	8.9	-1.7	20.0	-0.5	2.0	4.4	10.4	-12.9
特別に支給された給与	実数(円) 281,801	244,026	351,892	820,913	531,542	243,242	141,000	568,639	133,710	478,272	97,119	119,336	723,361	283,351	425,890	87,668
	前月差(円) 249,122	154,683	298,618	820,913	471,906	242,938	69,114	568,634	114,309	478,272	90,439	84,668	720,356	272,622	425,859	84,907
	前年同月差(円) 22,901	25,125	-11,749	65,747	-101,621	-12,368	-19,553	198,511	-66,381	-32,922	67,309	-42,698	89,156	74,154	22,368	-60,356

2 労働時間の動き

令和7年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は138.2時間となり、前月比で1.0%増、前年同月比で0.2%減であった。

このうち、所定外労働時間は7.7時間となり、前月比で3.7%減、前年同月比で10.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数(時間) 138.2	157.4	158.8	146.2	159.9	169.1	121.6	152.0	118.3	150.2	113.0	114.6	129.6	136.8	162.5	126.7
	前月比(%) 1.0	-1.1	-1.0	7.2	2.0	-1.4	-2.0	8.7	3.2	-1.4	21.0	3.1	1.6	-1.1	19.5	2.2
	前年同月比(%) -0.2	-1.7	2.7	1.5	4.2	-0.1	-1.9	9.6	17.0	-6.6	7.7	-11.0	2.0	-0.2	9.9	-13.9
所定内労働時間	実数(時間) 130.5	149.9	145.9	141.1	144.5	148.7	117.1	149.1	111.6	142.9	106.5	109.5	117.9	133.5	156.6	118.4
	前月比(%) 1.2	0.7	-0.6	8.2	1.8	-2.1	-1.9	10.8	3.4	-1.2	19.3	3.2	3.1	-1.2	20.3	2.2
	前年同月比(%) 0.4	1.2	2.8	3.1	4.0	1.3	-1.3	11.9	13.4	-2.8	8.9	-11.1	0.3	0.0	11.1	-13.0
所定外労働時間	実数(時間) 7.7	7.5	12.9	5.1	15.4	20.4	4.5	2.9	6.7	7.3	6.5	5.1	11.7	3.3	5.9	8.3
	前月比(%) -3.7	-27.8	-4.5	-13.7	2.6	4.6	-6.2	-44.2	-1.4	-5.1	58.6	2.0	-12.0	0.0	0.0	2.4
	前年同月比(%) -10.4	-37.5	1.6	-28.3	5.4	-9.7	-15.1	-47.3	148.0	-47.1	-8.4	-7.4	23.1	-8.4	-16.9	-23.8
出勤日数	実数(日) 18.1	20.0	19.2	18.9	19.3	20.0	17.4	19.3	16.4	18.8	16.5	15.8	16.4	18.0	20.3	18.1
	前月差(日) 0.2	0.0	-0.3	1.5	0.2	-0.4	-0.5	2.0	0.8	-0.1	2.2	0.6	0.7	0.0	3.5	0.2
	前年同月差(日) -0.1	0.1	0.2	0.8	1.2	-0.3	0.0	1.3	2.0	-0.1	0.4	-2.1	0.0	-0.7	0.9	-1.0

3 雇用の動き

令和7年12月分の推計労働者数は381,070人となり、前月比で0.2%増、前年同月比で0.8%減であった。

このうち、パートタイム労働者は100,911人で、常用労働者に占める割合は26.5%。

労働異動率は、入職率1.07%、離職率0.90%で、0.17ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数（調査産業計）は100.9であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数(人) 381,070	28,763	58,360	1,362	4,874	19,626	68,618	10,435	4,232	10,740	30,343	8,446	27,273	81,387	2,397	24,030
	前月比(%) 0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	-0.3	1.0	-0.3	-0.3	0.1	-0.2	-5.6	0.2	0.6	-0.1	0.0
	前年同月比(%) -0.8	-4.7	0.0	-35.2	-0.1	0.9	-0.8	6.0	-1.4	20.3	-2.7	-8.2	-2.4	-0.6	0.0	1.1
パート比率	(%) 26.5	5.2	9.0	3.2	11.1	7.1	48.1	3.9	47.0	9.7	56.4	35.2	29.6	24.7	7.0	30.5
入職率	(%) 1.07	0.66	0.49	0.00	0.21	0.28	1.49	0.69	0.33	0.12	2.77	1.15	0.14	1.27	0.50	1.74
離職率	(%) 0.90	0.24	0.64	0.00	0.21	0.59	0.44	1.06	0.66	0.08	2.93	6.76	0.01	0.57	0.58	1.71

* 入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年12月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和7年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は647,254円となり、前月比で103.5%増、前年同月比で9.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は283,725円となり、前月比で0.2%増、前年同月比で3.4%増であった。また、所定内給与額は263,094円となり、前月比で0.2%増、前年同月比で3.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は363,529円で、前年同月差で44,682円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は182.5で、前年同月比で6.6%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数(円) 647,254	854,571	722,815	1,205,738	1,041,278	632,934	374,400	799,447	×	1,076,868	183,600	309,765	1,160,615	662,944	701,931	229,619
	前月比(%) 103.5	33.8	91.5	187.3	114.2	109.6	32.9	131.5	-	181.9	25.6	2.8	252.6	117.4	135.4	39.5
	前年同月比(%) 9.1	15.7	0.7	19.5	-11.1	-1.9	-12.8	39.1	-	10.6	-20.7	-13.1	14.8	34.6	-3.8	-7.5
きまって支給する給与	実数(円) 283,725	369,447	320,483	407,096	397,717	309,995	218,559	363,122	×	377,757	135,656	218,152	322,661	299,220	303,589	161,702
	前月比(%) 0.2	-0.9	-0.7	-3.1	-0.5	2.7	-0.3	5.3	-	-1.2	3.1	4.1	-1.9	1.2	1.8	-1.2
	前年同月比(%) 3.4	2.5	6.9	9.5	-0.2	4.4	5.4	37.0	-	7.3	-15.7	-1.3	3.6	3.3	4.3	-13.8
所定内給与	実数(円) 263,094	324,189	284,876	368,227	352,699	254,013	207,257	358,230	×	354,464	125,837	208,848	321,229	288,208	287,759	148,520
	前月比(%) 0.2	-0.2	-1.2	0.0	-0.9	2.1	-0.8	5.3	-	0.1	3.6	4.1	-1.7	1.3	1.3	-1.1
	前年同月比(%) 3.4	2.8	5.3	8.8	-2.0	2.0	5.1	36.5	-	12.1	-12.9	-3.8	3.8	4.9	2.6	-14.1
特別に支払われた給与	実数(円) 363,529	485,124	402,332	798,642	643,561	322,939	155,841	436,325	×	699,111	47,944	91,613	837,954	363,724	398,342	67,917
	前月差(円) 328,567	219,579	347,910	798,642	557,503	322,939	93,256	436,312	-	699,111	33,213	27	837,954	354,691	398,287	66,875
	前年同月差(円) 44,682	107,052	-15,696	160,421	-129,470	-25,126	-66,504	126,559	-	77,605	-22,796	-43,838	138,954	160,550	-40,377	7,476

5 労働時間の動き

令和7年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は142.3時間となり、前月比で0.6%減、前年同月比で0.9%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.3時間となり、前月比で増減なし、前年同月比で0.9%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数(時間) 142.3	168.0	160.4	149.7	163.1	169.1	122.4	137.7	×	145.7	102.7	130.1	135.3	141.7	163.8	119.8
	前月比(%) -0.6	1.2	-1.8	3.5	2.0	-1.4	-3.1	0.9	-	-4.5	4.7	-5.1	2.3	-0.9	17.4	-0.1
	前年同月比(%) -0.9	-1.6	3.8	5.5	4.5	1.5	-4.5	7.4	-	-5.8	-12.2	-12.8	6.6	-2.6	9.7	-10.4
所定内労働時間	実数(時間) 132.0	153.2	146.0	142.2	146.9	143.1	116.7	133.8	×	135.8	94.6	120.3	120.4	138.2	156.9	110.1
	前月比(%) -0.8	1.6	-2.0	5.9	2.1	-3.1	-3.3	3.7	-	-4.2	4.8	-3.9	3.7	-0.9	18.3	-1.0
	前年同月比(%) -1.0	3.1	3.5	6.3	5.0	-0.5	-4.3	8.4	-	-0.6	-8.4	-14.8	5.5	-2.6	9.9	-12.3
所定外労働時間	実数(時間) 10.3	14.8	14.4	7.5	16.2	26.0	5.7	3.9	×	9.9	8.1	9.8	14.9	3.5	6.9	9.7
	前月比(%) 0.0	-1.9	0.0	-28.6	1.3	8.8	3.6	-47.9	-	-8.4	3.9	-17.6	-8.0	-2.9	-1.4	10.3
	前年同月比(%) -0.9	-33.3	6.6	-7.4	1.3	14.1	-6.6	-18.6	-	-45.0	-40.0	22.5	16.4	-8.0	3.0	16.9
出勤日数	実数(日) 18.1	19.8	19.0	19.0	20.0	19.9	17.5	18.4	×	17.9	15.8	17.0	16.4	18.3	20.3	17.1
	前月差(日) -0.2	0.3	-0.3	1.0	0.2	-0.5	-0.9	0.7	-	-0.8	0.8	0.2	0.7	-0.1	3.2	-0.5
	前年同月差(日) -0.4	-0.3	0.3	1.3	1.8	-0.6	-0.6	1.0	-	0.2	-0.4	-1.3	0.4	-1.1	1.0	-1.3

6 雇用の動き

令和7年12月分の推計労働者数は208,770人となり、前月比で0.2%増、前年同月比で1.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は46,814人で、常用労働者に占める割合は22.4%。

労働異動率は、入職率1.02%、離職率0.80%で、0.22ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数（調査産業計）は100.1であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数(人) 208,770	7,448	46,285	689	3,378	13,118	24,317	4,005	×	5,744	11,283	3,304	18,529	51,844	1,348	16,167
	前月比(%) 0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.5	-0.7	-0.9	-	0.1	-0.2	-0.9	0.1	1.2	-0.1	1.4
	前年同月比(%) -1.1	-13.0	0.4	-51.9	-1.8	0.5	-2.7	7.1	-	28.0	-0.3	-4.4	-3.0	-1.5	2.7	0.3
パート比率	(%) 22.4	5.9	5.3	6.4	7.9	7.2	52.2	10.1	×	5.7	77.1	34.1	21.2	17.5	6.4	35.8
入職率	(%) 1.02	0.63	0.59	0.00	0.30	0.38	0.44	1.78	×	0.23	2.44	3.09	0.11	1.44	0.89	2.42
離職率	(%) 0.80	0.91	0.69	0.00	0.30	0.81	1.10	2.74	×	0.16	2.64	3.99	0.01	0.27	1.04	0.99

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100